

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社角川グループホールディングス
 コード番号 9477 URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 佐藤 辰男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括マネジャー (氏名) 梶田 敏夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-3238-8710

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	33,563	—	976	—	1,349	—	120	—
20年3月期第1四半期	36,215	△1.8	1,501	△45.6	1,790	△36.0	403	△77.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.69	4.29
20年3月期第1四半期	15.24	13.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	131,055	77,309	58.0	2,949.98
20年3月期	138,316	78,280	55.3	2,971.31

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 75,981百万円 20年3月期 76,531百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	75,000	—	2,600	—	2,800	—	800	—	31.00
通期	152,000	0.8	6,600	28.6	7,000	17.6	3,000	—	116.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 27,260,800株 20年3月期 27,260,800株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,504,138株 20年3月期 1,504,002株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 25,756,783株 20年3月期第1四半期 26,498,906株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期間（平成20年4月～平成20年6月）における日本経済は、「回復は足踏み状態」から「足踏み状態にあるが、一部に弱い動きがある」と、基調判断が下方修正になりました。原油価格の高騰を主原因とする原材料価格の上昇により、企業部門、家計部門両面にマイナスの影響が出ており、特に企業部門は、輸出、生産の鈍化による下振れリスクが高まっています（政府月例経済報告より）。

出版業界における当期間の出版物推定販売金額は、前年同期間に比べて、雑誌4.1%減、書籍4.1%減、全体で4.1%減とマイナス成長が続きました。前年同期間に好調だったケータイ小説、新書の売上の伸びも勢いが鈍り、また、原油高の影響による用紙価格高騰にも見舞われ、全体として厳しい経営環境が続きました（社団法人出版科学研究所より）。

映画業界における当期間の映画興行収入概算額は、邦画は「花より男子ファイナル」「ザ・マジックアワー」「相棒-劇場版-」などの人気作品の公開により前年同期間比114.0%と好調でしたが、洋画は大作が少なく前年同期間比59.4%となり、全体では前年同期間比79.3%となりました（社団法人日本映画製作者連盟より）。

映像ソフト業界における当期間のDVDソフト出荷額は、前年同期間比93.6%となりました（社団法人日本映像ソフト協会より）。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業、映像事業に、ブロードバンド時代に対応するクロスメディア事業を加えた「総合メディア企業」を標榜し、グループ会社それぞれが、収益性の高い「オンリーワン企業」となることを目指しています。また、ビジネスドメインごとに事業構造改革を推進し、各事業会社の企業価値の向上を実現させるために、経営体制を強化しています。

出版事業セグメントは、多メディア展開の源流となるコンテンツの創出に努めるとともに、収益性向上のため組織改編を含む諸施策を推進しています。映像事業セグメントは、企画、制作、配給、興行、DVD等パッケージ販売、テレビ等への権利販売と、事業が垂直的に展開するなかで、統合によるスケールメリットとシナジー効果の最大化を図っています。クロスメディア事業セグメントは、紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力を強化することを目指しています。

この結果、当期間の連結業績は、売上高335億63百万円（前年同期間比92.7%）、営業利益9億76百万円（前年同期間比65.0%）、経常利益13億49百万円（前年同期間比75.4%）、当期純利益1億20百万円（前年同期間比29.9%）となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

出版事業セグメントは、売上高172億39百万円（前年同期間比101.8%）、セグメント営業利益12億3百万円（前年同期間比98.6%）となりました。

<書籍部門>

編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功するとともに、当社グループの特性であるメディアミックス作品が映像、ゲームと連動する形となり、数多くの話題作、ヒット作を生み出しています。

単行本は、全世界で1,000万部を記録したベストセラー「ザ・シークレット」（角川書店（以下「書店」と記す。）

ロンダ・バーン著）がロングセラーを続け、アニメ化された人気シリーズ「別冊 図書館戦争Ⅰ」（アスキー・メディアワークス（以下「AMW」と記す。） 有川浩著）、「地の日 天の海 上・下」（書店 内田康夫著）がヒット作品となりました。他には「RURIKO」（書店 林真理子著）、映画化された「グーグーだって猫である（4）」（書店 大島弓子著）、ケータイ小説「クリーム・ソーダ 上・下」（AMW さおたん著）等が、売上を伸ばしました。ゲーム攻略本では、「モンスターハンターポータブル2nd G ザ・マスターガイド」（AMW）が大ヒット作品になるなど、ゲーム業界の盛況を反映し、好調を持続しています。実用書では、「英語耳」シリーズ（AMW）をはじめ、「角川Oneテーマ21」（書店）「アスキー新書」（AMW）「角川SSC新書」（角川SSコミュニケーションズ）の3つの実用新書シリーズも好評を博しました。

文庫は、前期同様、夏の文庫フェアが好調に推移しました。「さまよう刃」（書店 東野圭吾著）、映画「ダイブ！！」に連動して「DIVE！！ 上・下」（書店 森絵都著）がヒット作品になりました。他には「ゆめつげ」（書店 畠中恵著）「霧笛荘夜話」（書店 浅田次郎著）、人気ケータイ小説「恋空～切ナイ恋物語～スペシャル・バージョン」（AMW 美嘉著）、「空の中」（書店 有川浩著）等が、売上を伸ばしました。また、ライトノベルでは、不動の人気を誇る「涼宮ハルヒ」シリーズ（書店 谷川流著）をはじめ、「彩雲国物語」シリーズ（書店 雪乃紗衣著）「灼眼のシャナ」シリーズ（AMW 高橋弥七郎著）「狼と香辛料」シリーズ（AMW 支倉凍砂著）「とある魔女の禁書目録」シリーズ（AMW 鎌池和馬著）「狂乱家族日記」シリーズ（エンターブレイン 日日日著）等が、メディアミックス効果により好成績を記録し、業界トップシェアを守っています。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持されている「機動戦士ガンダム THE ORIGIN (17)」(書店 安彦良和著)「多重人格探偵サイコ (12)」(書店 田島昭宇著)「涼宮ハルヒちゃんの憂鬱 (1)」(書店 ぷよ著)等が、ヒット作品となりました。また、映画化された「ケロロ軍曹」(書店 吉崎観音著)をはじめ、前期の「らき☆すた」(書店 美水かがみ著)に続いて、「仮面のメイドガイ」(富士見書房 赤衣丸歩郎著)が人気を博した他、「とある科学の超電磁砲」(AMW 冬川基著)「エマ」(エンターブレイン 森薫著)「純情ロマンチカ」(書店 中村春菊著)等、テレビアニメシリーズを中心としてメディアミックス展開が引き続き好調で、関連出版物・グッズ等への商品展開を拡げています。

<雑誌・広告部門>

ここ数年来、雑誌ビジネスは厳しい環境が続いていますが、アニメ情報誌「ニュータイプ」(書店)、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」(エンターブレイン)と「電撃PlayStation」(AMW)、パソコン情報誌「週刊アスキー」(AMW)、生活情報誌「レタスクラブ」(角川S Sコミュニケーションズ)、競馬情報誌「サラブレ」(エンターブレイン)等、それぞれの分野No.1誌が確固たるブランド力を背景に、堅調に推移しました。

映像事業セグメントは、売上高71億47百万円(前年同期比74.4%)、セグメント営業損失4億4百万円(前年同期間は損失1億2百万円)となりました。

劇場映画は、「ダイブ!!」「超劇場版ケロロ軍曹3 ケロロ対ケロロ天空大決戦であります!」「カンフークン」「光州5・18」(いずれも角川映画)を公開しました。他では、話題作「黒い家」(角川映画)「君のためなら千回でも」(角川映画 角川エンタテインメント)を公開し、また、毎回人気となる「角川ドリームチケット」を販売し、話題を呼びました。

DVD販売は、ドリームワークス作品では「ビー・ムービー」「俺たちフィギュアスケーター」(ともに販売角川エンタテインメント)が、海外作品では「シルク」(販売角川エンタテインメント)「ディスタービア」「CSI: NY 2」「THE NUMBER23」(いずれも販売角川映画)等が、人気テレビシリーズでは「らき☆すた」「墓場鬼太郎」「フルメタル・パニック!Blu-ray」(いずれも販売角川エンタテインメント)等が、ヒット作品となりました。

また、「CSI:シリーズ」(角川映画)等の豊富なライブラリーが、テレビセールス及び権利ビジネスにおいても、着実に売上を伸ばしました。

クロスメディア事業セグメントは、売上高66億81百万円(前年同期比96.9%)、セグメント営業利益2億15百万円(前年同期比76.4%)となりました。

テレビ情報誌「週刊ザテレビジョン」「月刊ザハイビジョン」(ともに角川ザテレビジョン)は大きく売上を伸ばしました。また、これらテレビ情報誌から展開する「webザテレビジョン」、都市情報誌「Walker」「大人のウォーカー」シリーズ(ともに角川クロスメディア)から展開する「街角ウォーカー」等、紙媒体以外の複数メディアへの情報展開により、読者・ユーザーへのリーチ力・リコメンド力を高め、収益の拡大を目指しています。当期間は「尼崎ウォーカー」「京都三条四条ウォーカー」「湘南鎌倉ウォーカー」等の地域密着型ムック展開も堅調に推移しました。

コンテンツ配信ビジネスは、「動く!!写真集」(角川ザテレビジョン)「モバイルウォーカー」(角川クロスメディア)「MelodyClip♪」「モバイルファミ通」「ダービースタリオンfor Docomo」(いずれもエンターブレイン)等が、順調に売上を伸ばした他、前期末にオープンしたケータイ向け動画配信サイト「iムービーゲート」(角川モバイル)「ファミ通ゲームチャンネル」(エンターブレイン)、YouTube上の「角川アニメチャンネル」「ウォーカーチャンネル」(ともに角川デジックス)も好評を博しました。

その他事業セグメントは、売上高24億95百万円(前年同期比89.7%)、セグメント営業利益2億11百万円(前年同期比59.2%)となりました。

ゲームソフトは、「ダービースタリオンDS」(エンターブレイン)が累計出荷18万本超の大ヒット作品になった他、「PS2 答狗の血 True Blood」「PS2 D.C. II. P.S～ダ・カーボ2 プラスシチュエーション～」(ともに書店)「ニンテンドーDS 狼と香辛料 ボクとホロの一年」(AMW)が売上を伸ばしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、期首に比べて72億61百万円減少し、1,310億55百万円となりました。仕入債務の支払、法人税等の納付等により現金及び預金が減少しました。

負債は、期首に比べて62億91百万円減少し、537億45百万円となりました。支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が、それぞれ減少しました。なお、平成21年6月18日償還期限の「2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」について、表示区分を固定負債から流動負債に振り替えています。

純資産は、期首に比べて9億70百万円減少し、773億9百万円となりました。配当金支払のため利益剰余金が、連結子会社(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ株式の追加取得により少数株主持分が、それぞれ減少しました。

自己資本比率は、期首に比べて2.7ポイント上がり、58.0%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少し、法人税等支払額も増加したため、32億81百万円の支出（前年同期間は9億52百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び信託受益権の取得等により、18億28百万円の支出（前年同期間は77億48百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、9億88百万円の支出（前年同期間は34億56百万円の支出）となりました。

為替換算差額を含めて合計60億22百万円の支出となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、231億22百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期間の連結業績は、売上、利益の両面で前年同期間実績を下回りましたが、期初に発表した連結業績予想に向けてほぼ順調に推移しています。

第2四半期以降も、グループをあげて、出版事業、映像事業、クロスメディア事業の各分野で事業展開力の拡充を図り、顧客に満足していただける優良コンテンツの創出と販売に邁進いたします。

出版事業においては、厳しい市場環境が続く中でも維持してきた高い収益率を引き続きキープし、グループの収益基盤を支えるべく、各種企画に取り組んでまいります。当期は、角川文庫60周年、角川スニーカー文庫20周年、富士見ファンタジア文庫20周年、電撃文庫15周年、ファミ通文庫10周年といった記念の年にあたり、各種記念企画に取り組んでまいります。

映像事業においては、シネコン事業の建て直し、作品ラインナップの強化、独自のチェーン展開の開始などに取り組んでまいります。また、グループの強みであるアニメ作品を軸としたメディアミックス展開、香港の子会社を中心とした海外での収益基盤も強化してまいります。

クロスメディア事業においては、主力となる紙媒体の情報発信力、収益力を強化するとともに、web2.0時代を見据えた新規事業のビジネス化を図ってまいります。また、広告収入についても、紙媒体のみならずインターネットやモバイルなどの新しいメディアを活用した収益モデルの構築に努めます。

持株会社である当社は、グループ全体利益の最大化、全体最適を実現するために、各グループ事業会社の経営について一緒に考え、個々の営業利益率の向上に努めます。グループ内での事業再編の実施、継続的な原価の低減、間接コストの圧縮に取り組み、より一層の収益力向上、利益率向上に努めてまいります。戦略的M&Aの検討や、優良なコンテンツを生み出し続けるための人材の育成にも積極的に取り組んでまいります。

現時点での連結業績予想については、第2四半期連結累計期間及び通期ともに、期初策定値のとおりといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の実地たな卸の省略

四半期連結会計期間末日のたな卸高の算定については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

② 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性については、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。

なお、平成20年3月31日以前に開始する所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,229	26,914
受取手形及び売掛金	31,552	33,448
有価証券	2,498	3,446
たな卸資産	9,211	9,214
繰延税金資産	2,215	2,183
その他	3,665	2,795
貸倒引当金	△110	△101
流動資産合計	71,263	77,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,279	9,466
工具、器具及び備品（純額）	1,594	1,676
土地	10,910	10,910
その他（純額）	360	359
有形固定資産合計	22,145	22,413
無形固定資産		
のれん	1,454	1,739
その他	2,405	2,431
無形固定資産合計	3,860	4,171
投資その他の資産		
投資有価証券	20,864	21,114
繰延税金資産	909	911
その他	12,373	12,207
貸倒引当金	△361	△401
投資その他の資産合計	33,785	33,831
固定資産合計	59,792	60,415
資産合計	131,055	138,316

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,548	22,325
短期借入金	4,360	4,399
1年内償還予定の社債	11,400	—
未払法人税等	1,217	3,113
賞与引当金	761	1,240
返品調整引当金	3,191	3,201
その他	8,900	9,601
流動負債合計	49,381	43,881
固定負債		
社債	—	11,400
長期借入金	1,163	1,353
繰延税金負債	815	803
退職給付引当金	1,656	1,828
その他	727	769
固定負債合計	4,364	16,154
負債合計	53,745	60,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,704	27,704
利益剰余金	27,335	28,013
自己株式	△4,778	△4,778
株主資本合計	76,592	77,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293	268
土地再評価差額金	△586	△586
為替換算調整勘定	△318	△421
評価・換算差額等合計	△610	△739
少数株主持分	1,328	1,748
純資産合計	77,309	78,280
負債純資産合計	131,055	138,316

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	33,563
売上原価	24,954
売上総利益	8,608
返品調整引当金戻入額	3,189
返品調整引当金繰入額	3,187
差引売上総利益	8,610
販売費及び一般管理費	7,634
営業利益	976
営業外収益	
受取利息	122
受取配当金	118
負ののれん償却額	43
受取保険金	134
古紙売却益	65
その他	39
営業外収益合計	524
営業外費用	
支払利息	28
持分法による投資損失	120
その他	2
営業外費用合計	150
経常利益	1,349
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	27
特別利益合計	28
特別損失	
固定資産除却損	9
投資有価証券売却損	70
投資有価証券評価損	106
特別損失合計	186
税金等調整前四半期純利益	1,191
法人税、住民税及び事業税	1,011
少数株主利益	59
四半期純利益	120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,191
減価償却費	512
のれん償却額	245
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△171
受取利息及び受取配当金	△240
支払利息	28
持分法による投資損益 (△は益)	120
投資有価証券評価損益 (△は益)	106
売上債権の増減額 (△は増加)	1,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,790
その他	△996
小計	△170
利息及び配当金の受取額	233
利息の支払額	△31
法人税等の支払額	△3,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	91
有価証券の取得による支出	△1,500
有価証券の売却及び償還による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△208
無形固定資産の取得による支出	△310
投資有価証券の取得による支出	△45
投資有価証券の売却による収入	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	47
信託受益権の取得による支出	△1,000
その他	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△798
その他	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△988
現金及び現金同等物に係る換算差額	75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,022
現金及び現金同等物の期首残高	29,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,122

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,239	7,147	6,681	2,495	33,563	—	33,563
(2) セグメント間の内部売上高	223	70	163	509	968	(968)	—
計	17,463	7,217	6,845	3,004	34,531	(968)	33,563
営業費用	16,260	7,621	6,630	2,793	33,306	(718)	32,587
営業利益又は営業損失(△)	1,203	△404	215	211	1,225	(249)	976

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業…映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業…情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は288百万円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	36,215
II 売上原価	26,925
売上総利益	9,290
返品調整引当金戻入額	3,181
返品調整引当金繰入額	3,243
差引売上総利益	9,228
III 販売費及び一般管理費	7,727
営業利益	1,501
IV 営業外収益	
1. 受取利息	128
2. 受取配当金	118
3. 受取保険金	2
4. 古紙売却益	48
5. 持分法による投資利益	13
6. その他	14
営業外収益合計	325
V 営業外費用	
1. 支払利息	26
2. その他	10
営業外費用合計	37
経常利益	1,790
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	1
2. 投資有価証券売却益	34
3. 関連会社株式売却益	84
4. 貸倒引当金戻入額	16
特別利益合計	137
VII 特別損失	
1. 固定資産除却損	2
2. 投資有価証券評価損	229
特別損失合計	231
税金等調整前四半期純利益	1,696
法人税、住民税及び事業税	1,276
少数株主利益	15
四半期純利益	403

注) 税金費用の計算については、簡便法による税効果会計を適用しており、「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,696
減価償却費	523
のれん償却額	675
退職給付引当金の減少額	△14
受取利息及び受取配当金	△246
支払利息	26
持分法による投資利益	△13
投資有価証券評価損	229
売上債権の減少額	1,601
たな卸資産の減少額	426
仕入債務の減少額	△1,146
その他	△1,097
小計	2,661
利息及び配当金の受取額	267
利息の支払額	△39
法人税等の支払額	△1,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	952
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増加額	△3,479
有形固定資産の取得による支出	△225
無形固定資産の取得による支出	△250
投資有価証券の取得による支出	△3,817
投資有価証券の売却等による収入	168
その他	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,748
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△2,434
自己株式の売却による収入	56
配当金の支払額	△829
その他	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,456
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	330
V 現金及び現金同等物の減少額	△9,921
VI 現金及び現金同等物の期首残高	39,606
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	29,684

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,933	9,605	6,893	2,782	36,215	—	36,215
(2)セグメント間の内部売上高	211	88	228	874	1,403	(1,403)	—
計	17,145	9,694	7,122	3,656	37,619	(1,403)	36,215
営業費用	15,924	9,796	6,840	3,300	35,862	(1,148)	34,714
営業利益又は営業損失(△)	1,221	△102	281	356	1,756	(255)	1,501

(注) 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業…映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業…情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等